國學院大學学術情報リポジトリ

〔研究ノート〕
初等教職専門科目での英語接触時間の確保：英語による指導力向上を目指して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長田, 恵理 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001420

〔研究ノート〕

初等教職専門科目での英語接触時間の確保

―英語による指導力向上を目指して―

長田　恵理

【要旨】

2020年度より小学校５、６年生では「外国語科」が新しく教科として加わり、初等教員養成課程においては英語に関して新しくコアカリキュラムが策定された。外国語（英語）は、指導法と教科に関する専門的知識のみならず、英語運用能力も求められ、コアカリキュラム上は専門的事項に関する科目の中で英語の４技能向上が含められている。しかし、それだけでは十分とは言えないのが現状である。本稿では、学生の英語運用能力、指導法、指導法あるいは教科に関わる専門的事項を担当する教員の意識、そして、英語以外の科目で内容を学ぶ中で英語を使うという経験をした学生の意識に関する先行研究の結果を通して、より多くの英語接触時間確保の可能性を検討する。

【キーワード】

英語指導者　初等教員養成課程　英語運用能力向上　コアカリキュラム

１．はじめに

現在、教員養成課程は2017年に作られたコアカリキュラムの内容に則って教員に必要な資質能力を身につけられるような内容を盛り込んだ科目が設定されている。2020年度より小学校５、６年生においては「外国語科」が教科のひとつに新たに位置づけられたが、「外国語科」の「教職に関する科目」および「教科の専門的事項に関する科目」については東京学芸大学が文部科学省から委託され、コアカリキュラムの開発のための調査研究を行った。コアカリキュラムでは「教科の専門的事項に関する科目」については１単位程度が想定されているが、クオーター制をとっていない限り、半期一コマになると考えられる。他教科であればその教科に関する背景知識を90分×15回の時間で学ぶことになるが、外国語指導においては「英語に関する背景的な知識」に加えて「授業実践に必要な英語力」を身につける必要がある。背景的な知識には「英語学」「第二言語習得理論」「（児童）文学」「異文化理解」があげられており、これに加えて英語の４技能も向上させようということだが、中高英語教員養成課程ではこれらの学修に充てられている単位数は20である。限られた時間で背景知識獲得と英語運用能力向上を目指すのは簡単なことではない。英語の指導には一定の英語運用能力は必要不可欠であるが、共通教育の英語の授業は現在１、２年次に週１コマが必修である。３年次以降は発展的な英語科目が用意されてはいるが、免許のた

めに必要な授業を取るだけで卒業に必要な単位がほぼそろってしまう現状では選択科目で英語に関する発展科目を受講する可能性は高くはない。これらの現状に鑑み、本研究では内容言語統合型学習（CLIL）の考え方を取り入れながら、英語科目以外の授業を英語で学習することの可能性について検討する。

２．コアカリキュラム

大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を示すもの（教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会，2017）として2017年に発表された『教職課程コアカリキュラム』においては、初等教育の教科の指導法に関する科目として､国語や算数といった科目ごとに分けることなく｢全体目標｣｢一般目標｣｢到達目標｣が記述されている。しかし、外国語科に関しては前述のように別途『英語教育コアカリキュラム』が研究され､｢外国語の指導法｣と｢外国語に関する専門的事項｣についてそれぞれ目標と指導内容が明記されている。まず､｢外国語の指導法｣については２単位程度で、指導要領をはじめとする小学校外国語教育についての基本的な知識・理解や子供の第二言語習得についての知識とその活用に加えて、指導技術や授業づくりを学び、これと並行して授業観察や体験を経て模擬授業を行うようなモデルが示されている。一方､｢外国語に関する専門的事項｣に関しては１単位程度で、英語という言語そのものに関する基本的な知識や第二言語習得に関する基礎知識、児童文学、異文化理解といった「英語」に関する背景的な知識を身につけるとともに授業実践に必要な英語力の4技能の向上も目指すことが示されている。

他方、中高英語科教員免許に必要な科目は、英語科の指導法が8単位程度であり、筆者の大学では英語科教育法ⅠおよびⅡ（それぞれ通年で４単位ずつ）がそれにあたる。また、英語科に関する専門的事項に関しては前述したように20単位が想定されており、内容としては「英語コミュニケーション」｢英語学｣｢英語文学｣｢異文化理解」があげられている。このなかで「英語コミュニケーション」が言語活動を通して英語の４技能を身につける科目として設定されている。

初等教員養成課程において一種免許を取得するためには、すべての教科教育法は必修であるが｢専門的事項｣に関する科目は選択必修（最低限必要な単位数は決まっており、科目を選択することで必要単位数を満たす）であるから、いくつかの教科に関しては教科教育法２単位半期一コマ分しかその教科指導について学ばなくてよいことになる。筆者が在籍する学科では展開科目という枠の中で必修になっているため、結果的に教科に関する科目と専門的事項に関する科目の二コマが必修となり、この点において他の教科に比べると恵まれていると言えるのかもしれない。しかし、こと、言語教育に関してはその指導者がその言語に関してある程度の知識技能がないと指導が困難であること、また、小学生に教える場合は中学生に教えるよりも低い英語能力でよいとは言えないことを考えると、この１コマの中で、英語運用能力さえも向上させることは可能なのだろうか。

３．学生の英語運用能力

教員養成系の大学生の英語運用能力は実際のところどうなのかを見るために、2017年、筆者は当時の必修科目である「児童英語基礎指導論」の受講生に対し、外国語（英語）活動の学習経験や英検の保持級、海外滞在経験などの背景情報とともに13の基本的指示文を和文英訳する質問紙を配り、108人の回答を得た。この科目は１年生の必修科目であったが、108人の中に編入の３年生７名と転科した２年生２名が含まれる。まず、108人中、外国語（英語）活動の経験がなかった学生は２名であった。彼らが小学生であった当時、外国語活動はまだ必修化されていなかったが、何らかの形でほとんどの学生が経験していた。このことを質問に入れたのは、以前、教室英語を比較的よく知っている学生にその理由を尋ねたところ､「小学生の時の英語活動で先生が使っていたから」と答えたからである。また、回答者が高校生であった時期の『高等学校学習指導要領解説外国語科編』（文部科学省，2009）では「授業は英語で行うことを基本とする」（p.43）と書かれていたことから、もし指導要領に沿って英語で授業が行われていたのであれば直近の高校時代にも教室英語等に触れているはずである。そこで、実際の授業の様子を尋ねるために以下のような設問を設けた。

「あなたの高校のコミュニケーション英語（或いはReading）の時間は先生が英語で指示していましたか。複数いる場合は、一番英語を使っていたと考えられる先生について回答してください。」

この設問に対しての回答結果は以下のとおりである。

すべて英語	5名（ 4.6%）	
８割がた英語	26名（24.1%）	
５割が英語	26名（24.1%）	
ほとんど日本語	37名（34.3%）	
指示はすべて日本語	14名（13.0%）	*割合は小数第二位四捨五入

あくまでも回答者の印象ではあるが、半数以上が授業内で使われていた英語は５割以下だと回答している。英検取得級については、３級以上の級に合格しているものは67名で、内訳は以下の通りであった。

３級	25名
準２級	34名
２級	8名

教室英語（クラスルームイングリッシュ）は教室で主に指示で使われる定型表現である。筆者の小学校での指導経験から頻繁に使う表現を選び、質問紙を１ページに収めることを意図して13とした。13の表現の日本語および英語表現例、正答率は表１のとおりである。

表１　教室英語の正答率

日本語文	英語表現例	正答率（%）
（１）よく聞いてください。	Listen carefully.	74.1
（２）本の６ページを開いてください。	Open your textbook(s) to page 6.	34.3
（３）もう一回やってみてください。	Try (it) again, please.	43.5
（４）大きな拍手をしましょう。	Let's give him/her/them a big hand.	38.9
（５）席に戻ってください。	Please go back to your seat.	20.4
（６）右手を挙げてください。	Raise your right hand, please.	61.1
（７）最初にやりたい人は誰ですか。	Who wants to do first?	37.0
（８）役を交替してください。	Please switch roles.	29.6
（９）ペアになってください。	Please make pairs.	60.2
（10）２列に並んでください。	Please make two lines.	27.8
（11）ゲームをしましょう。	Let's play a game.	85.2
（12）準備はいいですか。	Are you ready?	87.0
（13）目を閉じてください。	Please close your eyes.	90.7

*正答率は、小数第二位を四捨五入

特に小学校の外国語教育においては音声によるコミュニケーションが中心であるため、質問紙には「綴り間違いは気にせずに思った通りに書く」ように指示を入れ、綴りが間違っていても正解とした。また、冠詞の脱落、単複の違い、三単現の-sの間違いなどの場合も正解とした一方で、前置詞が抜けている場合は不正解とした。例えば（５）に関してgo backの代わりにreturnを用いた学生がいたが、Return to your seat.であれば「席に戻る」の意味になるが、Return your seat.としてしまうと「席を戻す」という全く異なる意味になってしまうからである。また本来、教室英語は学習者に合わせて調整された表現、つまり平易な表現を使うべきものであり、上記解答例にある表現がよく使われるが、表現が違っていても日本語の指示文に合うと考えられる場合も正解とし、例えば（７）に対してWho is the first person to do this?も正解とした。これら13定型表現に使用される文法は中学で指導される範囲内、語彙もtextbook、switchが高校範囲（ウィズダム英和辞典第４版による）である以外は中学英語の範囲であるにもかかわらず、実に過半数の７問が正答率50％を割っている。正答を導けなかった理由が、そもそも知識不足なのか、あるいは、知識として文法・語彙は持っていてもそれが使いこなせないのかはこの結果からは読み取れないが、いずれにせよ、文部科学省外国語担当視学官が言う小学校での英語指導に必要だと考

えられる「英検３級程度の英語」が場面に応じて十分に使いこなせていないと言える。現在の小学校外国語科での指導は「目的場面状況に応じた言語活動を設定する」ことを通して児童に外国語を身につけさせるという考えであるが、回答者の71.4％が高校での英語指導において教師の英語使用率は５割以下と答えていることから、これまでの英語学習過程において、教室という場面でこれらの表現に接触する回数が少なかったことが正答率の低さに関係しているのかもしれない。

４．学習言語による内容指導法

外国語教育には様々な指導法がある。行動主義に基づいて発展したオーディオリンガルメソッド（ALM）は正しい形を繰り返し練習することによって言語を身につけていくという方法で、1950年代～60年代には最も有力な方法であったが、1960年代後半になると理論的にも実証的にも妥当なものとみなされなくなった（白井，2014）。しかし、日本ではALMに代表的な機械的な反復練習や置き換え練習は、筆者が英語を教え始めた1990年代でもよく取り入れられていた方法である。1970年代後半に体系化されたコミュニカティブ・ランゲージ・ティーチング（CLT）は文字通りコミュニケーションを重視する指導法である。ここから派生した指導法として課題を解決するために学習言語を用いるタスク中心教授法（TBLT）や主に教科内容を題材として内容と言語を同時に学ぶ内容中心指導法（CBI）があるほか、ヨーロッパで生まれ、理念的にはCBIに近い内容言語統合型学習（CLIL）と呼ばれる学習方法もあり、近年日本でも小学校から大学に至るまで取り入れているところも出てきた。大学の例としては、2010年から共通教育にCLILを取り入れている上智大学（http://www.sophia-cler.jp/study/en/lesson.html）や、２年次以降にEMI科目を置き、その橋渡しとしてCLIL科目を設置している立教大学（https://www.rikkyo.ac.jp/admissions/english/clil.html）があげられる。EMI科目とは「英語を媒介とする授業」のことで、教科などの内容を学習言語で学ぶものの、言語それ自体を学習することは目的ではなく、日本に限らず留学生を取り込むための手段の一つとして導入されていることが多い（奥田ほか，2021）。

５．外国語科教育法担当教員の意識

他大学の初等教員養成課程で同様に外国語の指導法を担当している教員はどのように考えているのかを知るために、2019年、筆者は既知の私立大学教員３名（A，B，C氏）、国立大学教員１名（D氏）に研究協力を依頼し、質問紙調査を実施した。

協力者の基礎データとして小中高校での外国語の指導経験と大学で担当している科目について尋ねた結果を表２、３、４に示す。

表２　小中高校での指導経験

	A	B	C	D
小学校	6		10	10
中学校				
高校		5		

＊数値は年数

３名が小学校での指導経験があり、１名は高校の指導経験を持っていた。また、担当科目については４人とも旧カリキュラムからの担当は変わることなく、３名が小学校英語の指導法をもっており、１名は小学校での経験があるにもかかわらず概論科目のみであった。

表３　新コアカリキュラムにおける担当科目

	A	B	C	D
初等教員養成における外国語（英語）指導法（初等科教育法、教科教育法など、授業の名前に関わらず、外国語科・外国語活動の指導法に関わる科目）	○	○		○
初等教員養成における外国語（英語）概論/概説（外国語の専門的知識を学ぶ科目）	○	○	○	○
中高の英語科教育法		○		○
中高英語免許取得に必要な、コミュニケーションに関わる科目		○		○
中高英語免許取得に必要な、英文学に関わる科目				
中高英語免許取得に必要な、英語学に関わる科目				
その他、中高英語免許取得に必要な科目	○			

表４　旧カリキュラム上で担当した科目

	A	B	C	D
初等教員養成における外国語（英語）指導法に関する科目	○	○		○
中高の英語科教育法		○	○	○
中高英語免許取得に必要な、コミュニケーションに関わる科目		○		○
中高英語免許取得に必要な、英文学に関わる科目				
中高英語免許取得に必要な、英語学に関わる科目				
その他、中高英語免許取得に必要な科目	○			

表５は小学校外国語科・外国語活動ではどの程度、英語を使って指導すべきかについて尋ねた結果である。４人全員が授業の半分以上を英語で行うべきだと考えていたが、協力者Ａは外国語活動よりも外国語科のほうが英語割合を多くと回答しているのに対し、協力者Ｄは外国語科よりも外国語活動のほうでより英語を使用するべきと回答している。

表５　外国語科・外国語活動の指導における英語の使用度合い

		A	B	C	D
外国語	すべて英語				
	ほとんど英語	○	○	○	
	半分英語				○
	クラスルームイングリッシュに代表される定型指示語のみ				
外国語活動	すべて英語				○
	ほとんど英語		○	○	
	半分英語	○			
	クラスルームイングリッシュに代表される定型指示語のみ				

次に記述式でいくつかの質問を設定した。１つ目は、将来の外国語指導者として、小学校教員を志望している学生の英語力についてどのように感じているかについてである。協力者Ｄの勤務校では英語専修コースがあるため、入学時TOEFLのスコア500をもっているケースもあるが、他科目専修の学生の英語は心もとないと回答している。Ａ、Ｂ、Ｃの教員も基礎英語力が不足していて、クラスルームイングリッシュやスモールトークを使い、教材にあるリスニングを教師自身が聞き取れるのに必要な授業をするために必要な、文部科学省がいう「最低英検３級レベル」に到達していないと思われる学生も多いと回答している。その一方で協力者Ｃは、教員養成課程に来る学生のコミュニケーション能力や指導力は高く、英語力そのものが低くても外国語の授業が何とか出来ているとも述べている。

２つ目は初等教員養成課程において共通教育（一般教養）の英語科目で十分英語の指導ができるだけの英語運用能力が身につくかについてである。指導内容については４人全員が不十分だと考えており、その理由は以下のとおりである。

Ａ「一般教養の英語科目も必要だとは思うが、それだけでは小学校外国語の授業で教員が使用するクラスルームイングリッシュやティーチャートークを学生が学ぶ機会がなく、養成課程においての英語の指導が必要になる。」

Ｂ「英語専門の教員が英語を教えているとは限らない。特に共通教育の英語の場合、英語の教員免許を持っていない、英語の教え方もわからないという人物が英語の教員と称して授業を担当していることがある。英語を教える、それも、入門期の英語を担当する小学校教員を養成する大学の場合、絶対にそれは避けるべきである。」

Ｃ「学科全体としては、保育士や幼稚園教諭の免許取得を希望する学生が８割であり、小学校の教員として外国語科の指導をするための英語という指導内容ではない。」

Ｄ「一般教養の英語はそもそも学生本人の英語力をあげるためのものなので、『英語でわかりやすく活動を説明する』『クラスルーム・マネージメントの英語』は教えてくれない。」

共通しているのは、英語を指導するために必要な英語運用能力とは一般的な英語運用能力だけではないということである。A、B、D氏は小学生に英語指導をするためにどのような場面でどのようなTeacher talkをするのが効果的かということを知っている者でないと、将来教壇に立って英語を使うことになる学生が身につけるべき英語を指導することは困難だということだ。一方、C氏の勤務先では学科の大半が小学校教員を目指す学生ではないことから、共通教育で小学校教員が必要とする英語に特化して指導するのは難しいと考えている。また、授業コマ数については以下のような回答が得られた。

A「１、２コマでは実践練習までカバーできないので、３、４コマ充てられると模擬授業形式で英語の実践練習が行えると考える。ただ、15コマしかない指導法や専門事項の授業の中だけでは、英語の練習に当てられる時間がほとんど取れなかったので、それ以外に英語の指導時間があると理想的である。」

B「少なくとも１、２年の間に毎学期１コマずつ、計４コマはあったほうがよいのではないか。できれば、専門の中に英語科目を１つでも２つでも入れておくとよいのではないか。本学の場合、共通教育で３単位（筆者注：半期３コマ）の学科で、教科に関する英語以外に英語演習というネイティブ担当の科目があり、こちらは英会話などを行う予定である。」

C「必修科目は３科目４単位（Speaking ２単位・Reading １単位・英語基礎表現１単位）であり、十分だとは思わない。」

D「外国語８単位が卒業単位、ここに第二外国語も含まれる。－中略―２年前から入学した学生全員（教育学部）に『小学校英語指導』という科目が提供されている。今後は教科教育法が始まるのでさらに科目数増である。」

どの回答者も時間が足りないと考えており、B氏の大学では学科によるが「英語演習」という授業が、D氏の大学では英語専修以外の教育学部の学生にも「小学校英語指導」という授業が別途提供されるなどなんとか指導のための英語力向上を目指す手立てがなされているところもある。しかし、それでなくとも教育学部で教員免許を取るために必要な科目は増えるばかりでこれ以上必修の科目を増やすのは現実的とは言えない。そこで、筆者は学生が「英語」に触れる機会を増やすという意味で、教科教育法（英語）あるいは外国語（英語）概論/概説の一部または全部を英語で行うことについて、特に言語にもフォーカスをあてるCLIL、あるいは英語を媒介とする指導であるEMI/イマージョンを例に出して、考えを尋ねた。以下がこの質問に対する回答である。

A「授業を英語で行うと学生のリスニングの面では、効果的であり、ディスカッション等があれ

ば発言する点では学生の英語使用の機会が増えると思う。しかし、全部英語で行うことについては、様々な英語力の学生がいるので、現状は難しいと思う。ただ、一部を英語で行うことは可能であると思うし、そのように指導者の英語使用も増やしていかなくてはいけないと感じている。パーシャルイマージョンは試みてみたい。」

B「理論的背景等、日本語でなければわからない部分もあると思うので、教科教育法と教科に関する科目については、基本は日本語で行い、模擬授業や英語の指導（発音等）については、クラスルームイングリッシュを使いながら、英語での授業を行うことが考えられるのではないか。」

C「学生の英語力は英語の授業が理解できるレベルではないので、授業を英語で行うことは効果的であると考えない。」

D「一部は可能だと思う。ただ、教科教育法で指導すべき事項も多くあるので、CLIL、EMIにすべてできるかは不安だ。」

C氏は学生の英語力を考慮すると効果的ではないと述べているが、A氏の発言にある通り、授業の一部を英語ですることによって学生が英語を聞いたり話したりする機会は確実に増えると考えられる。D氏が指摘するように教科教育として指導する事項も多く、深い理解には大半の学生の母語である日本語が不可欠であることから、B氏が言うように模擬授業や発音の指導など内容を吟味したうえでの英語による指導は検討の余地がありそうである。加えて、学生が「英語」に触れる機会を増やすための方法について尋ねたところ、回答は以下のようであった。

A「挨拶、ちょっとしたやり取り（質問を英語でさせるとか、宿題の確認を英語でしてもらうとか)、連絡事項など、日常会話を学生と交わすことを積み上げていくと「英語」に触れる機会（聞く・話す）は増えるかと思う。また、グループ内でアクティビティを行う時に学生同士で先生役と児童役になり、英語で指示を出したり聞いたりする（時にはその指示を先に英文で書いたり、聞き取ったものを書き取ったりして書く機会も増やす)。小学生が実際に行う発表内容を学生も同じように英文で書いたり、交換してお互いに読み合ったり、簡単な話し合いをさせる等、４技能の使用機会を増やすことはできるかと思う。授業中にカバーしきれない点は、自宅で学生が基礎英語を聞く等して自ら学ぶ機会を増やすことも必要がある。」

B「学科独自で基礎的な科目を設けるとよいのではないか。本学の場合、教職セミナーという科目を１、２年次に設けており、その中で半期は英語を取り入れている。また、教員採用試験対策の講座も夏休みと春休みに行っており、その中で、学生のレベルに合った形で指導をしている。(一般教養の英語の部分は回答者が担当している。)」

C「毎年２月に５日間の英語キャンプを実施しているほか（英会話学校運営業者との産学連携事業)、スカイプでの会話レッスンをし、専門科目群に「教職演習（小学校英語A・B)」という

科目を開講している。また、A区小学生対象英語キャンプ（４泊５日）に指導員として参加したり、スウェーデンからの留学生とのイングリッシュ・ランチを催したりしている」

D「クラスルームイングリッシュを専門的に学ぶ科目､或いは教科教育法の数時間を英語にする､などのことができるといいと思っている。」

回答は四人四様である。A氏は担当している教科教育法の時間内､および授業外の学生の自習､B氏は他の科目や学内の課外講座、C氏は英語に関する演習科目や学外活動、D氏はA氏同様教科教育法の中での時間の配分に加えて､教室英語を学ぶことができる科目の追加に言及していた。

６．学生の意識

Osada（2019）では、中高英語教員免許取得に必要な「異文化理解」に関する科目「英米地域文化論」の受講生55名に対して質問紙を用いて、英語による授業についての意識調査を行っている。この授業の教授言語は日本語であったが、英語で書かれた教科書や資料を基にして日常会話レベルの英語表現に慣れ親しむ機会があったほか、学生が日本語や英語で発表する機会が与えられた。55人中36名が中学校英語免許を取得予定であり､この36名は英語への志向性が高いと考え、英語免許取得予定の学生と予定のない学生とで分けたところ、以下のような結果が得られた（表６、表７）。筆者の予想に反し、中学校英語免許取得予定なしのほうが「英語の資料は問題ない」「教員の英語使用は100％でよい」と回答した学生が若干ではあるが多かった。この科目は全学共通科目であり、中学校英語免許を取らない学生の受講、単位取得が可能である。受講生は、初等教員養成課程の学生のほか、同学部の中高保健体育の免許取得を目指す学生や他学部の学生もいた。この結果からは中高英語免許を取らなくても英語に興味のある学生が一定数いるということを示している一方､「難しい」と答えた学生は中高英語免許取得予定なしの学生の３割に上ることから、英語を媒介とする内容の授業をするにしても、資料にある英語の難易度を見極める必要があると考えられる。

表６　英語で書かれた資料の使用について（Osada，2019）

中英の免許取得予定	有り	無し
問題なし	14％	16％
必要に応じて説明があれば大丈夫	86％	53％
難しい	0％	31％

表７　教員の英語使用がどの割合まで大丈夫か（Osada, 2019）

	有り	無し
100%	22%	32%
50%	67%	58%
重要語彙表現のみ	0%	10%
その他	11%	0%

７．結論

2020年度より、小学校５、６年生では「外国語科」が新しく教科として加わり、それに伴って英語に関しては新しくコアカリキュラムが策定された。教員養成課程で外国語指導法を担当する筆者は模擬授業などを通して、しばしば学生の英語運用能力の不足に直面する。他の教科と違い、外国語（英語）は、指導法と教科に関する専門的知識のみならず、英語運用能力も求められるため、英語そのものを学習する時間を必要とする。

ここまで、学生の英語運用能力、指導法、外国語指導法あるいは外国語に関する専門的事項を担当する教員の意識、そして、英語以外の科目で、内容を学ぶ中で英語を使うという経験をした学生の意識を調査した先行研究を見てきた。大学によっては科目を別途設定して英語を使う機会を確保しているようであるが、概ね、教員養成課程では必修科目だけでほぼ卒業に必要な単位が取れてしまうほどでこれ以上科目を増やすことは、そもそもの卒業要件の単位数を増やさない限り現実的ではなく、既存の科目内で学生にいかに英語に触れさせるかがカギとなると考えられる。また、課外あるいは学外での英語接触機会を増やすことも可能性を広げるという意味で重要であるが、ここでは初等教員養成課程に在籍する全員が一様に提供される可能性について考える。まずは、学科の特質を踏まえて、多くが初等教育の教員になるのであれば、共通教育の英語の授業をより専門性に近い内容にすることが考えられる。次に、英語科目以外の既存の科目での英語使用である。指導法においては、教員が学生を児童に見立てて授業のモデルを示す場面を多く取り入れることで小～高校までに英語で授業を受ける時間数が多くなかった学生にも改めて英語で授業を受ける経験を持たせることができる。一方、外国語に関する専門的事項の授業においては、特に英語学や第二言語習得理論に関する部分などは日本語でも理解が難しいかもしれない。しかし、異文化理解や児童文学については、学生の英語運用能力を育てるのに適切な、かつ無理のない難易度の英語の資料を用いて、英語力も育てるようなCLIL的な授業をすることによって、教室英語を含め、英語に触れる機会を増やすことができる可能性があると考えられる。

引用参考文献

白井恭弘. (2014).「コミュニカティブな第二言語教育とは何か」上智大学CLTプロジェクト編　『コミュニカティブな英語教育を考える』10-24. アルク

奥田 隆一, 山本 英一, 西 平等, 田中 孝憲, 平田孝志, 林 沁雄, 陳 立剛, 李 淑容, 施 富盛. (2021).「アジアにおける英語による専門教育（EMI）の課題と展望：日本と台湾での実践から」『関西大学高等教育研究』12巻. 99-111. doi.org/10.32286/00022995

教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会. (2017).「教職課程コアカリキュラム」 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf

粕谷恭子. (2021).『「英語教員養成コアカリキュラムの検証と具体的・包括的プログラムの開発」報告書』

文部科学省. (2009).『高等学校学習指導要領解説外国語編』 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2010/01/29/1282000_9.pdf

Osada, E. (2019). Capitolo III. A Challenge for CLIL Practice in Pre-service Teacher Education in Japan. Delgado-Algarra, E. J. (Ed.) 65-80. Historia, Educación, Plurilingue y Enseñanza de las ciencias sociales en el contexto Hispano-Japonés. Servicio de Pubulicaciones Universidad de Huelva.

（おさだえり　國學院大學人間開発学部初等教育学科准教授）